

最新技術がもたらす 自動車産業における大変革期

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。当資料では、モビリティ・イノベーション・ファンド（以下、当ファンドといいます。）の足下のパフォーマンスや米国ラスベガスにおいて開催されたハイテク技術見本市「CES2023」で見られた最新の動向および保有銘柄のご紹介、最近のモビリティ業界の動向についてご紹介させていただきます。

CES2023で見られた最新の動向

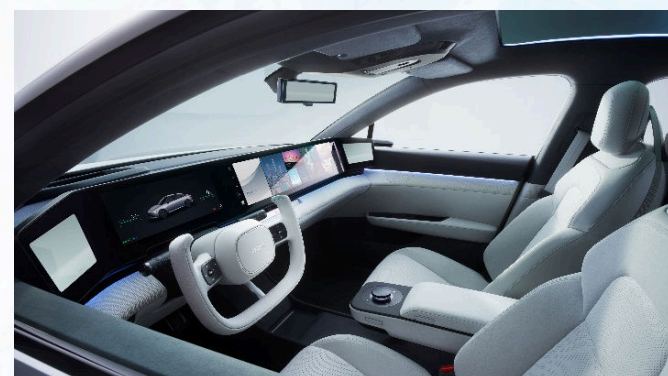
大型の異業種連携が本格始動

2023年1月5日～8日に米国ラスベガスにおいて、ハイテク技術見本市「CES2023」が開催されました。コロナ禍以前の賑わいが戻りつつあるなか、自動車技術部門はEV（電気自動車）シフトや安全機能に対する需要の高まりなどから注目されました。中でも、ソニーグループのブースでは、ホンダとの共同開発によるBEV（バッテリー式電気自動車）コンセプトカー「AFEELA（アフィーラ）」が注目を集めました。



ソニー・ホンダモビリティのコンセプトカー「AFEELA（アフィーラ）」

両社は2022年10月に合併会社「ソニー・ホンダモビリティ」を設立し、ソニーが持つセンサー、IT技術や、音楽、ゲームなどのエンターテインメントと、ホンダが培ってきた車体製造技術やアフターサービス運営などのノウハウを掛け合わせて、「新しいモビリティサービス」を提供することを目指しています。**このように、自動車業界では異業種、異分野からの参入が進んでおり、今後もこの傾向は強まることが予想されます。**



「AFEELA（アフィーラ）」の内装

※画像出所：ソニー・ホンダモビリティ株式会社

半導体業界の競争の軸足は スマートフォンからEVへ

CES2023でソニーグループが実施したメディア向け説明会では、AFEELAのコンセプトカーの公開に際し、スマートフォン向け半導体などの提供に強みを持つクアルコムのCEOが登壇しました。ロボットやドローンなど、幅広いデバイスで協力関係にある両社が、EVの分野でも協業することを打ち出したことで、**自動車のEV化に伴う、通信の活用によるスマートフォン化の動きが進みつつあることを印象付けました。**

AFEELAには、クアルコムのEV向けチップセットプラットフォーム「Snapdragon Digital Chassis」が採用されており、自動運転などの処理にはその高い性能が応用されています。5Gネットワークにも対応しており、スマートフォンのように継続的にソフトウェアをアップデートできる仕組みを備えています。**これらの5G通信やチップセットなどはスマートフォンで培った技術を転用できることから、異業種のスマートフォンメーカーなどにも自動車産業への参入機会が生じています。**

※上記は作成時点のコメントであり、今後予告なしに変更される場合があります。※上記は銘柄を推奨するものではありません。また、今後の組入を保証するものではありません。
出所：資料作成時点の各種報道を基にBNY Mellon・インベストメント・マネジмент・ジャパン株式会社作成

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジмент・ジャパン株式会社作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。●当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は



BNY Mellon・インベストメント・マネジмент・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

最新技術がもたらす 自動車産業における大変革期

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

半導体業界の競争の軸足はスマートフォンからEVへ（続き）

前述のQualcommの例に加えて、2021年にスマートフォン事業から撤退した韓国のLGIエレクトロニクスも、CES2023の開催直前にカナダの自動車部品メーカーのマグナ・インターナショナルと技術提携し、同社のインフォテインメント（情報と娯楽の提供）機能をマグナ・インターナショナルの先進運転支援システム(ADAS)および自動運転技術に統合することを発表しました。

また、2022年11月には、台湾の半導体大手のメディアテックもスマートフォン技術はEV分野に親和性があるため、今後は自動車分野への進出を図る方針を示しました。**このように、EVはスマートフォン市場と比較して成長余地が大きいと期待されることから、半導体業界の競争の軸足がスマートフォンからEVへ移ることが予想されています。こうした動きが自動車業界への関心を一層高めることが期待されます。**

当ファンドではEVに分類される銘柄の保有を増加

ポートフォリオの5割以上をEVが占める

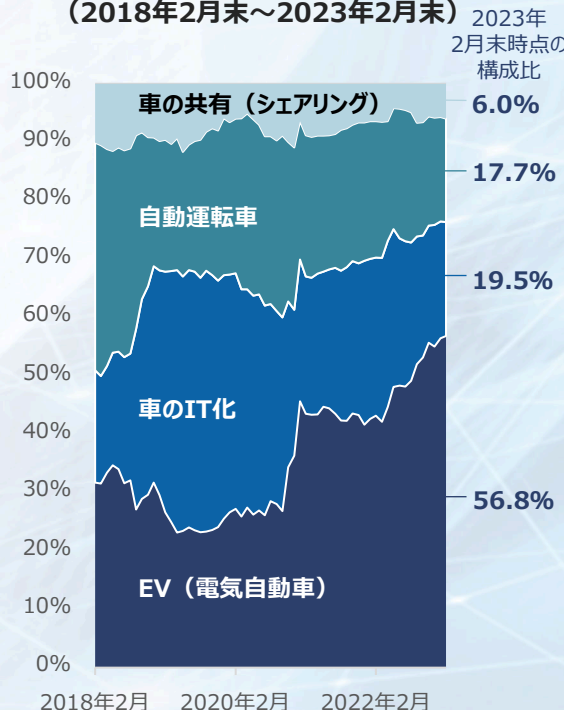
このように、半導体業界の競争の軸足がスマートフォンからEVへ移行する中、これまで以上にEVの普及スピードが加速するとみており、当ファンドでは、下記のようなEV関連銘柄を購入しました。

こうした投資行動の結果、足下の**当ファンドのテーマ別構成比は、EV（電気自動車）がポートフォリオの5割以上を占めています。**

当ファンドが直近購入した関連銘柄

購入時期	銘柄	国	概要
22年9月	リーガル・レックスノード	米国	自動車向け電気モーターなどを手掛ける企業。
22年10月	クノール・プレムゼ	ドイツ	商用車向け制御システムの製造・販売を手掛ける企業。
	ミシュラン	フランス	EV向けタイヤなどを手掛ける企業。
22年11月	スズキ	日本	主に軽自動車などを手掛ける完成車メーカー。
	ファナック	日本	EVやバッテリー向けの産業用オートメーションおよび工作機械などを手掛ける企業。
23年1月	テスラ	米国	電気自動車メーカー。
	ドイツポスト	ドイツ	配達車両の電動化を図る物流企業。

当ファンドのテーマ別構成比
(2018年2月末～2023年2月末)



※テーマ別構成比は運用担当者の判断、市況動向、ファンドの資金動向等により変わります。※上記構成比は株式運用部分の評価金額に対する比率です。※上記データは小数点第二位以下を四捨五入して表示しています。※上記の合計値は必ずしも100%になるとは限りません。※上記は作成時点のコメントであり、今後予告なしに変更される場合があります。※上記は銘柄を推奨するものではありません。また、今後の組入を保証するものではありません。出所：資料作成時点の各種報道を基にBNY Mellon・インベストメント・マネジмент・ジャパン株式会社作成

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジмент・ジャパン株式会社作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。●当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

最新技術がもたらす 自動車産業における大変革期

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

CES2023で見られた企業例(保有銘柄)

当ファンドで保有する銘柄のCES2023で見られた最新の技術についてご紹介させていただきます。

クアルコム (米国)

テーマ：車のIT化

スマートフォン向けや車載用半導体を提供する企業です。同社はモビリティ分野に注力しており、CES2023では、運転支援システムとインフォテインメント（情報と娯楽の提供）などを同時にサポートができるSoC（システム・オン・チップ）を業界で初めて発表しました。

また、ソニー・ホンダモビリティのコンセプトカー「AFEELA（アフィーラ）」の自動運転、ADAS（先進運転支援システム）などの主要機能に同社の技術が採用されたことを発表しました。注目度が高いEVに採用されたことで同社の魅力が一層高まることが期待されます。

同社の直近3年間の株価

(期間：2020年3月31日～2023年3月31日)



ビステオン (米国)

テーマ：自動運転車

自動車用コックピットエレクトロニクスなどを世界の主要自動車メーカー向けに提供する米国の大手自動車部品メーカーです。

CES2023では、同社の革新的な車載ディスプレイ製品の2種類がCESイノベーションアワードを受賞しました。また、米半導体大手クアルコムと連携し、自動車メーカー向けの次世代デジタルコックピット開発を加速させることを発表しました。EVの普及とともに同社製品の需要拡大が期待されます。

同社の直近3年間の株価

(期間：2020年3月31日～2023年3月31日)



出所：資料作成時点の各種報道、ブルームバーグのデータを基に、BNY Mellon Investment Management Japan 株式会社が作成
※上記は銘柄を推奨するものではありません。また、今後の組入を保証するものではありません。※上記は作成時点のコメントであり、今後予告なしに変更される場合があります。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon Investment Management Japan 株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。●当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は



BNY Mellon Investment Management Japan 株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

最新技術がもたらす 自動車産業における大変革期

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

CES2023で見られた企業例(保有銘柄)(続き)

メルセデス・ベンツグループ° (ドイツ)

テーマ：EV (電気自動車)

ドイツの自動車メーカーです。CES2023において、ミネバダ州とカリフォルニア州で自動運転「レベル3」を導入する計画および、世界で1万台以上のEV充電設備のネットワークを構築する計画を発表しました。

自動運転技術については、2023年1月26日に、競合他社に先駆け、米国で初めて自動運転「レベル3」の同社技術がミネバダ州で承認され、2023年後半に対応車種を販売することを発表しました。また、EV充電設備の拡充については、同社のEV普及に弾みをつけるものと考えられます。



メディアテック (台湾)

テーマ：車のIT化

半導体部品を製造、販売する台湾の半導体設計、開発大手企業です。CES2023においては、無線通信の新規格「Wi-Fi 7」に対応したプラットフォーム「Filogic 880」を出展し、CESイノベーションアワードを受賞しました。

同社はスマートフォン向け半導体チップ等の製造技術を自動車分野へ活用する方針を示しており、EVの普及により恩恵を受けることが期待されます。



出所：資料作成時点の各種報道、ブルームバーグのデータを基に、BNY Mellon・インベストメント・マネジмент・ジャパン株式会社が作成
※上記は銘柄を推奨するものではありません。また、今後の組入を保証するものではありません。※上記は作成時点のコメントであり、今後予告なしに変更される場合があります。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジмент・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。●当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は



BNY Mellon・インベストメント・マネジмент・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

最新技術がもたらす 自動車産業における大変革期

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

(ご参考)モビリティ業界の動向

EV化の動きを加速させるEU（欧州連合）

欧州自動車工業会（ACEA）が発表した2022年の欧州主要国のBEV（バッテリー式電気自動車）の販売台数は2021年比で約28%増加しており、欧州はEVシフトが進む地域とみられています。

EU（欧州連合）は、2023年2月に、2035年に域内でガソリン車やディーゼル車の新車販売を事実上禁止する法案を採択しました。しかしその後ドイツの反発を受け、当初案を修正し、2023年3月28日のエネルギー相理事会で、**2035年にゼロエミッション車以外の販売を原則禁じることで正式に合意しました。**

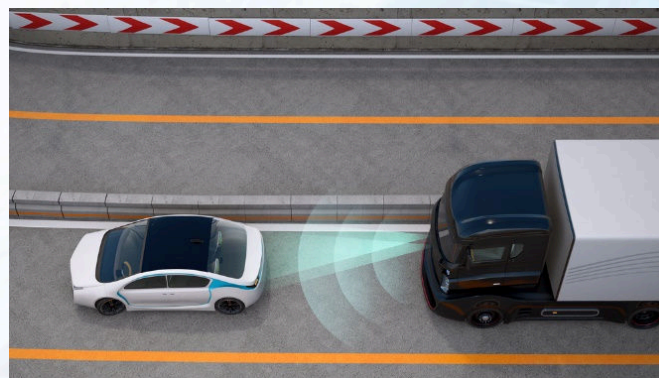


※画像はイメージです。

日本では、高速道路に自動運転レーンを設置予定

日本政府は、3月31日に開催された「デジタル田園都市国家構想実現会議」において、デジタル社会のインフラ整備として、**2024年度中にも新東名高速道路の一部に自動運転車用のレーンを設置する方針を明らかにしました。**

主に夜間のトラックを対象に、駿河湾沼津と浜松の両サービスエリア間の100キロメートル超の区間において、「自動運転レベル4」に対応した自動運転車用レーンが導入される予定です。



※画像はイメージです。

出所：資料作成時点の各種報道を基に、BNY Mellon・インベストメント・マネジмент・ジャパン株式会社が作成

※上記は作成時点のコメントであり、今後予告なしに変更される場合があります。

※上記は銘柄を推奨するものではありません。また、今後の組入を保証するものではありません。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジмент・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。●当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は



BNY Mellon・インベストメント・マネジмент・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

最新技術がもたらす 自動車産業における大変革期

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

当ファンドのパフォーマンスについて

2022年以降は世界の株式市場は米金利上昇の影響やロシア・ウクライナ問題の影響などから軟調に推移しましたが、当ファンドはEVや自動運転をはじめとするモビリティ・イノベーションへの期待感などから概ね底堅く推移しました。

設定来の当ファンドの基準価額の推移



※基準価額は1万口あたりとなっています。基準価額、税引き前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものです。

(ご参考) 当ファンドにおける積立投資のシミュレーション

EVや自動運転など、人の移動の在り方を変革させるモビリティ・イノベーションは、中長期的に成長するテーマであると考えられます。こうした中、コツコツと定期的に投資を続ける「積立投資」も当ファンドへの効果的な投資手法として考えられます。

当ファンドを設定時から毎月1万円積立投資をした場合



※当ファンド設定日以降の各月末において、各積立額を当ファンドに投資した場合のシミュレーションです。
 ※当ファンドのパフォーマンスは信託報酬控除後です。購入時手数料や税金は考慮していません。
 ※上記は過去の実績に基づくシミュレーションであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
 ※積立投資が必ず利益が上がることを保証するものではありません。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。●当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は



BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

＜ファンドの特徴＞

- ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場している自動車関連企業の株式に投資する。
- ・マザーファンドの実質的な運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー*に運用の指図に関する権限を委託する。

*ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーは、BNY Mellon グループ傘下の運用会社グループであるニュートン・インベストメント・マネジメントの北米拠点です。ニュートン・インベストメント・マネジメントは、グローバルな株式、債券、マルチアセット等の多岐にわたる資産クラスの運用スペシャリストです。

本社：米国ボストン

＜投資リスク＞

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として内外の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動き(外貨建資産には為替変動もあります。)により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」、「株式の発行企業の信用リスク」、「為替変動リスク」、「流動性リスク」、「特定業種・テーマの集中投資に関する留意点」などがあります。※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

＜お申込みメモ＞

商品分類	追加型投資／内外／株式
ご購入単位	＜分配金受取りコース＞ (新規購入時) 10万円以上1万円単位 (追加購入時) 1万円単位 ＜分配金再投資コース＞ (新規購入時) 10万円以上1円単位 (追加購入時) 1万円以上1円単位 ※別に定める場合はこの限りではありません。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万円当たりで表示しています。
ご購入不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入のお申込みの受付は行いません。詳しくは、SMBC日興証券にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休場日 ・ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	2028年1月21日まで(当初信託設定日:2018年1月22日) ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたとときは、信託期間を延長することができます。
決算日	毎年1月21日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※分配金再投資コースの場合、原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。再投資を停止し、分配金のお受取りをご希望される場合はお申し出ください。分配金のお受取りをご希望される場合、SMBC日興証券の定める所定の日よりお支払いいたします。
ご換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、換金申込の受付は行いません。詳しくは、SMBC日興証券にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休場日 ・ニューヨークの銀行の休業日
ご換金代金のお支払い	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

＜ファンドの費用＞

投資家が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、購入口数、購入時手数料率を乗じて得た額です。 購入時手数料率はお申込代金/金額に応じて下記のように変わります。 分配金受取りコース:お申込代金に依ります。(お申込代金は購入価額に購入口数を乗じて得た額です。) 分配金再投資コース:お申込金額に依ります。(お申込金額はお申込代金に購入時手数料(税込)を加えて得た額です。) 1億円未満……………3.30%(税抜3.00%) 1億円以上5億円未満……………1.65%(税抜1.50%) 5億円以上10億円未満……………0.825%(税抜0.75%) 10億円以上……………0.55%(税抜0.50%) ※別に定める場合はこの限りではありません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資家が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	運用管理費用の総額=信託財産の日々の純資産総額×年率1.7985%(税抜1.635%) 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月の終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われますが、日々費用として計上されており、日々の基準価額は運用管理費用控除後となります。
その他費用・手数料	マザーファンドの投資顧問会社への投資顧問報酬 委託会社を受取る報酬には、マザーファンドにおいて運用の指図権限を委託している投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれます。 投資顧問報酬額=信託財産に属する当該マザーファンドの受益証券の日々の時価総額×年率0.34% 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用、目論見書・運用報告書等法定開示書類の印刷、交付および提出にかかる費用、その他の管理、運営にかかる費用、組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限額等を表示することができません。

※上記費用の総額につきましては、投資家の皆様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。●当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。